

# 自治体SDGs モニタリングの手引き

Part B

地方自治体のSDGs 推進に向けた  
体制づくりと進捗管理

前編

2022年2月

自治体SDGsモニタリング研究会

ここで述べられている意見は自治体SDGsモニタリング研究会の活動に基づくものであり、国際連合本部、国際連合地域開発センターの公式な見解を示すものではありません。

# 目次

## Part B：地方自治体のSDGs 推進に向けた 体制づくりと進捗管理（前編）

1	イントロダクション	4
2	SDGs 推進に向けた地方自治体の体制づくり	8
3	SDGs ガバナンス指標の提案	12
4	名古屋市・豊田市におけるケーススタディ	16
4-1	名古屋市におけるケーススタディ結果（2019年）	17
4-2	豊田市におけるケーススタディ結果（2019年）	20
5	まとめ	24
	参考文献	25
	Part C：地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み	



# 1

イントロダクション

# 1 イントロダクション

地方自治体が持続的、発展的にSDGsの推進を行うためには、行政だけでなく民間企業や市民を巻き込んだ体制づくり(ガバナンス)を継続的に実施するとともに、計画した施策や事業に適切に取り組んでいるかを継続的に進捗管理(Output)することが重要です。

地方自治体のSDGsの効果的な推進にあたっては、首長や議会をはじめとした意思決定責任者のリーダーシップが必要不可欠であるとともに、その推進を具体的に進める組織体制、そしてその推進を支えるための制度的、財政的、技術的な様々な環境整備が重要となります。また行政だけでなく地域の様々な企業や市民、他の都市などとの様々なパートナーシップもまた重要であるとともに、取り組みを実施するための計画や目標設定、これらをフォローアップするモニタリングの仕組みも求められます。これらの環境整備は、それ自体が直接的に地域のSDGs達成度の向上に結びつくものではありませんが、地方自治体がSDGsへの取り組みを円滑かつ積極的に進めるにあたっての基盤となるものです。

また、取り組みの進捗管理、すなわち自治体がSDGs推進にあたって策定する基本計画、さらには既存計画との統合において、これらの推進がどの程度進んでいるか、取り組みレベルで管理することも極めて重要です。取り組みレベルでの進捗管理は、計画段階で設定した取り組みが適切に進んでいるかを把握し、その課題解決や取り組みの見直しを検討する基礎情報となるものです。取り組みが円滑に進んでいる場合には、前章で特定した達成度指標に照らしてSDGs達成に向けて着実に進んでいるかを検証することで、取り組みの効率性や有効性を把握

することが可能となります。取り組みが円滑に進んでいない場合には、その要因が個別の取り組みによるものなのか、構造的な要因なのか、前述した体制づくりの評価と合わせて確認することが可能となります。

SDGsを推進するための体制づくりを行うにあたっては、どの程度広く、そして深く関係者と関係を結ぶ必要があるのか、それがどの程度、具体的な施策の実効性に効果を持つのかは明らかではありません。また、「ここまでやればよい」という明確なゴールがあるものではなく、限られた時間やリソースの中で、どの程度まで進めればよいかも明らかではありません。これらの課題は、特に取り組みを始めたばかりの自治体やその担当者が、地方自治体としてSDGsの推進を行うにあたって、頭を悩ませる問題でもあります。

本稿では、SDGs推進に向けた体制づくりに必要な要素を既存文献から整理するとともに、その状況を客観的に確認するひとつのツールとなりうるSDGsガバナンス指標の提案を行います。また、名古屋市と豊田市の事例をもとに、これらがどのような取り組みによって支えられているのか、関連する施策の紹介も合わせて提示します。

取り組み体制の構築については、必ずしも数値目標に大きな意味があるものではなく、その質が重要であることは言うまでもありません。しかしながら、その一部の目安として現状が数値化されたり、先行して取り組みを進めている自治体や地域の状況が少しでも可視化されていたりすることが、多くの自治体及び担当者にとって参考になるものと考えます。

# Box 1.1

## 日本の自治体におけるSDGsの取り組み状況（2021年）<sup>1)</sup>

### 地方自治体のSDGsに対する取り組み状況

- ▶ 内閣府が毎年実施している調査によると、SDGs達成に向けた取り組みを実施している自治体は、2021年度に過半数に及んでおり、これは2018年度の10倍以上です。
- ▶ 取り組み内容別に見ると、総合計画や地方版総合戦略への反映は回答自治体の過半数が取り組んでいる一方、体制づくりやステークホルダーとの連携、ローカル指標の設定は20%前後とあまり取り組みが進んでいません。

### ■SDGs達成に向けた取り組みの推進状況

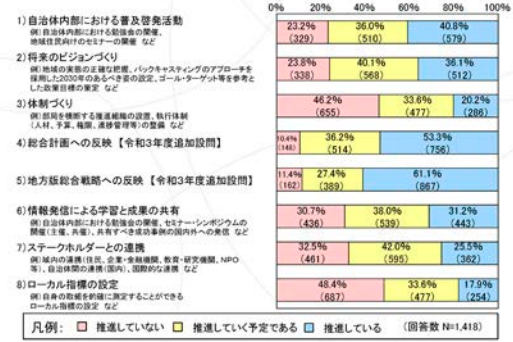


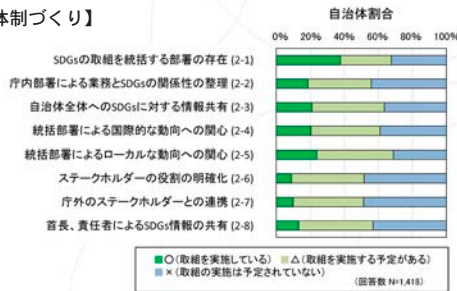
Fig. 1.1 地方自治体のSDGsの推進状況（2021年）

### 段階ごとの取り組み状況

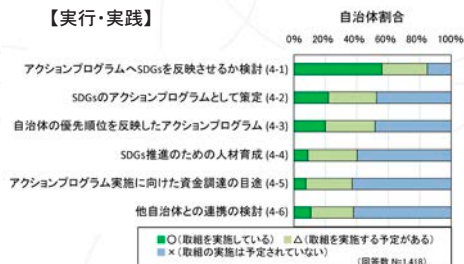
- ▶ 段階ごとの取り組み状況を見ると、体制づくりの段階では担当部署の設置は約40%の自治体で実施済みである一方、ステークホルダーとの連携、首長や担当者による情報共有は進んでいません。
- ▶ 方針・計画づくりでは、約40%が地域固有の課題整理や進捗指標設定、約30%がビジョン作成を行っている一方で、他自治体と比較可能な指標を設定している自治体は20%に満たない状況です。
- ▶ 実行段階では、個別アクションプログラムにSDGsを反映させるかについては60%を超える自治体が検討を行っているのに対し、人材育成や資金調達などは10%未満と進んでいません。
- ▶ 進捗管理・モニタリングについても、いずれの取り組みも20%以下の自治体しか取り組めておらず、中でも市民への周知体制やフォローアップ体制の構築が遅れている状況です。

### ■SDGs達成に向けた取り組みの推進状況

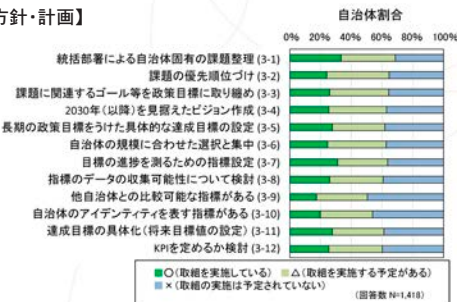
#### 【体制づくり】



#### 【実行・実践】



#### 【方針・計画】



#### 【進捗管理・モニタリング】

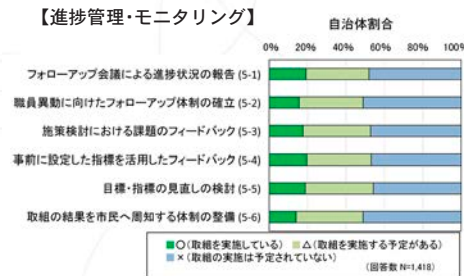


Fig. 1.2 推進段階ごとの取り組み状況（2021年）





# 2

## SDGs 推進に向けた 地方自治体の体制づくり

## 2 SDGs 推進に向けた 地方自治体の体制づくり

SDGs推進に向けた準備や体制づくりに関しては、自治体内部の組織化や関係機関との連携、財政的制度的環境の構築など、様々な対応が求められます。そのため、SDGs推進を担当する部署や担当者が、まず行政内外においてどのような点から準備を進めればよいのか、その全体像を把握することや、現在の状況における不足内容を客観的にとらえることが極めて難しいことが課題です。

これらの体制づくりにおいては、これまで国連をはじめとした様々な機関が提案を行っており、これらへの理解を深めることが重要です。

UN DESAが発行している国レベルでの自発的レビュー(Voluntary National Review; VNR)のためのHandbook<sup>2)</sup>では、各国のSDGs推進状況を、1)SDGsへのオーナーシップ醸成(主体的姿勢)、2)国家枠組みへのSDGsの組入れ、3)組織メカニズム、4)構造的課題への対応、5)SDGsの原則の主流化(社会・経済・環境の三側面の統合、誰一人取り残さない(No one will be left behind))、6)優先すべきゴールとターゲットの特定、の6つの視点から、定期的に自国の取り組みをレビューすることを推奨しています。単に取り組みやその達成度を評価するだけでなく、オーナーシップや組織体制、構造的課題の解決などを盛り込むことで、SDGsに向けた取り組みが持続的に進む仕組みづくりができていくかを重視するとともに、取り組みや達成度の進捗が悪い場合の原因の特定にも活用できるように設計されたものです。

このVNRの地域版として策定することが推奨されているVLR(Voluntary Local Review)においても、UN DESAが発行する「VLRに関するガイディングエレメント(指針的要素)」<sup>3)</sup>で、これらの流れを前提することが記載されており、オーナーシップや取り組み体制、SDGsへの原則に対する理解と主流化、そして目標設定と計画への組み込みが重視されています。UN ESCAP<sup>4)</sup>

は、アジア太平洋地域を対象としたVLR作成のための詳細なガイドラインを2020年10月に発行しています。このガイドラインでは、VLR作成手順にのっとり、2030アジェンダのローカライズから体制づくり、インプットの収集とレポートの執筆、フォローアップまでの手順や方法を丁寧に解説しています。

他方、Morita et al.<sup>5)</sup>が提案したSDGsのガバナンスシステムにおいては、国や地方自治体のSDGsの推進ステップを、1)ビジョンと目標設定、2)調査と評価、3)戦略の策定、4)政策の実施、5)モニタリングと評価、の5段階に分けたうえで、各段階において、「適切な意思決定を行うための能力」「多様なステークホルダーとの接続性」「知見・データの活用」の3つの視点から評価する枠組みを提案しています。日本の政府及び地方自治体でのケーススタディ結果では、政府レベルでは政策の実施、モニタリングと評価のステップにおいて、多様なステークホルダーとの接続性に課題があること、地方自治体レベルではより多くの点で課題を有していることが明らかにされています。

OECDは各地域がSDGs推進を進めるにあたって、5つのカテゴリにおいて留意すべき点を提案しています<sup>6)</sup>。1)計画・方針・戦略では、地域の既存の課題や計画とSDGsの視点を統合すること、参加型で利害関係者の調整プロセスを設計することなどが提示されています。また、2)多段階でのガバナンスでは、地方レベルでのSDGsモニタリング推奨や能力開発を推進すること、3)資金調達と予算編成では、投資機関を早期から巻き込むことや公共調達においてSDGsの考え方を組み入れることを提示しています。さらに、4)データと情報では、指標やオープンデータの公開や活用を積極的に行うこと、5)様々なステークホルダーの関わりでは、学校、市民、民間企業、学界などそれぞれのステークホルダーと多面的な取り組みを設計することなどが提案されています。

日本国内の地方自治体にとって、最も参考となるのが、内閣府のSDGs未来都市事業の選定基準に用いられている視点<sup>7)</sup>です。この事業においては、SDGsに関する取り組み自体の提案はもちろんのこと、その推進体制や実現性も重要な選定基準の1つとなっています。さらにその一部は、選定後のフォローアップの視点として毎年モニタリングの対象にもなっており、1)ビジョンと優先的ゴールの設定、2)自治体内部の推進体制、3)ステークホルダーとの連携、4)地方創生・地域活性化への貢献、そして5)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等が問われています。

いずれの文献においても、まずは「自治体内部での様々な体制づくり(特に部署や人員、首長等の理解)」と「様々な関係者とのパートナーシップ」が問われているとともに、次の段階では具体的な取り組み推進に向けて、「課題設定や目標設定」そして既存の施策との統合などが多く求められています。最後に、「継続的な実施

のためのモニタリングや評価」とそのためのデータ確保などの仕組みづくりなどが求められており、これらをSDGs推進の初期において準備を行うとともに、その後も取り組み推進を進めながら発展・拡大を目指していくことが重要な取り組みとなります。

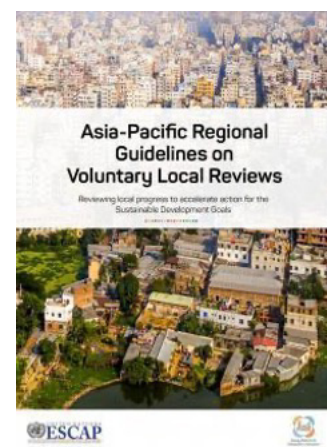
その一方で、これらの考え方は十分に理解できても、実際に体制づくりを進めていく中では、何をどこから進めていくべきか、不足している点はないのかを特定することは困難を極めます。もちろん、ガバナンスにおいては「ここまでやればよい」という明確なゴールの設定は困難ですが、目安となる参考情報が不足している点がSDGsにこれから取り組もうと考える自治体にとっての課題にもなっています。このような自治体が参照し役立てることができる1つのツールとして、自治体のSDGs推進状況を推し量る1つの目安となるSDGsガバナンス指標の提案を行います。

## Box 2.1

### UN ESCAP による VLR 作成ガイドライン<sup>4)</sup>

#### アジア太平洋地域のための VLR ガイドライン

- ▶ 国際連合のうちアジア太平洋地域の経済、社会開発を担当する UN ESCAP と、PPSU (Penang Platform for Sustainable Urbanization) は、2020年10月に、アジア太平洋地域のためのVLR作成のためのガイドラインを公表しました。
- ▶ このガイドラインでは、公式なステータスを持っていないVLRのプロセスについて、既存の事例などを参考として、地方自治体やその他の利害関係者がSDGsに対する地域の進捗状況をレビューする際に使用できる実用的なツール、チェックリスト、テンプレートを提供しています。
- ▶ VLRを実施する際にどこから始め、どのように始め、何を心に留めておくべきかを決定するのに役立つ地域固有のガイダンスを提供するように設計されています。





# 3

## SDGs ガバナンス指標の提案

### 3 SDGs ガバナンス指標の提案

提案するSDGsガバナンス指標をTable 3.1に示します。前節の各種文献を参考として、地方自治体がSDGsを推進するためのガバナンスを、**1)取り組み体制、2)目標設定、3)モニタリング、4)パートナーシップ**、の4段階に分け各段階それぞれの状況を4つの指標で把握できる仕組みとしています。(Fig. 3.1)

ガバナンスに関連する情報の多くは、オープンデータや既存統計などの構造データとしては得られないものが多数存在します。しかし、議会議事録など多くの自治体で電子化が進んでいる情報や自治体内部で集計しやすい情報などを積極的に活用し、これらの代理指標を選定しています。

**取り組み体制**は、地方自治体が円滑にSDGs推進に向けた取り組みを進めるための基盤づくりの進捗状況を評価するフレームです。

「**首長のリーダーシップ**」は、地方自治体が内外の関係者と連携して横断的な体制でSDGsに取り組むためには必要不可欠な要素です。そのため、首長が対外的なステートメント(所信表明、施政方針、定例記者会見等)でどの程度SDGsに言及しているかを指標とします。

「**専任部署及び人員**」では、地方自治体がSDGsを推進するにあたって内部での専任部署または人員を配置しているかどうかを指標としています。SDGsを組織名に掲げていなくとも、担当部署が明確になっているかどうかを評価します。

「**産官学民の連携**」では、自治体以外のステークホルダーと意識共有や協議を行うための場を有しているかを評価します。関連するプラットフォームやコンソーシアムの数を指標としています。

「**地方政治における関心度**」もSDGs推進のための具体的な取り組みに理解を得るためには必要不可欠です。これらの関心度を代理的に測る指標として、議会答弁におけるSDGsに関連した質問数を設定しています。



Fig. 3.1 ガバナンス評価の4つの視点

**目標設定**では、地方自治体が具体的な取り組みを推進するにあたっての各種計画への位置づけや数値目標の設定、2030アジェンダで最も重要な「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」という前提に対する姿勢を評価します。

「**SDGsへの取り組み方針・計画**」は、地方自治体がSDGsに取り組むにあたっての方針や基本的な計画があるかどうか、そしてそれがどの程度のゴールを対象としているかを評価するものです。SDGs未来都市に選定されている自治体はSDGs未来都市計画が該当しますが、それ以外の自治体であっても、独自の方針や計画を有していれば該当するものとしています。ゴール数が多ければよいというものではありませんが、経済・社会・環境の横断的解決を目指すことが求められていることを、個々のゴールを単独で取り組むのではなく、相互関係づけて取り組むことが重要となります。

「**既存計画におけるSDGsへの位置づけ**」では、SDGsに関連した特別な施策だけでなく、それ以外の事務事業においてSDGsの考え方が反映されているかを評価するものです。ここでは総合計画への位置づけの有無を評価指標としていますが、さらに進んで分野別計画等へ反映されていることも重要な取り組みとなります。

「**SDGsに関連する数値目標の設定**」では、これら取り組みを進めるにあたっての明確な数値目標の有無を評価しています。SDGs推進に関する直接的な方針や計画において設定されている数値目標数を評価指標としています。

Table 3.1 SDGs ガバナンス指標の提案

	小分類	指数	定義
取り組み体制	首長のリーダーシップ	ステートメントでのSDGsへの言及回数	首長の所信表明、施政方針、記者会見でのSDGsへの言及回数
	専任部署及び人員	SDGs専任部署の設置有無及び人員数	SDGs担当部署の有無(人員数)
	産官学民の連携	SDGsに関する連携のためのプラットフォームやコンソーシアム数	SDGs達成に向けて構成される産学官民が連携するプラットフォームやコンソーシアム数
	地方政治における関心度	SDGsに関する議会質問数	定例会及び臨時会でのSDGsに関する議会質問数
目標設定	SDGsへの取り組み方針・計画	基本方針・計画の有無及び取り組みゴール数	SDGs達成に向けた取り組み方針を記載した計画の有無及び計画における優先的ゴールの数
	既存計画におけるSDGsへの位置づけ	総合計画へのSDGsの反映の有無	総合計画における取り組みとSDGsとの関連性の記載の有無
	SDGsに関連する数値目標の設定	SDGsの各ゴールに対応したアウトカム指標数	SDGs未来都市計画または総合計画におけるSDGsに対応したKPIの設定数
	誰一人取り残さない	脆弱層への対応に対する議会質問数	定例会及び臨時会での子ども、高齢者、女性、ジェンダー、障害者、貧困層、外国人への対応に対する議会質問数
モニタリング	SDGs指標のデータ収集	オープンデータの提供件数	オープンデータ提供ファイル数
	外部の認証・評価への参画	外部の認証・評価への参画件数	役所におけるISO認証(ISO9001, ISO14001)やJISマーク認証等の数
	市民への情報発信	市民向けセミナー等の開催件数と参加者数	自治体主催するSDGsに関連したセミナーやイベントの開催件数と参加者数
	国内外への情報発信	SDGsに関する報道発表数	自治体HPの報道発表に掲載されたSDGsの取り組み状況や関連するイベント等に関する報道発表数
パートナーシップ	市民の理解と浸透	市民のSDGsに関する理解度	「持続可能な開発目標(SDGs)」という言葉を知ったことがある」と回答した市民の割合
	企業とのパートナーシップ	SDGsに関する企業パートナーシップ件数	SDGsに関する企業パートナーシップ件数
	大学・活動団体とのパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う団体・組織の数	SDGsに関する連携を行う団体・組織の数
	国際的なパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う国外の団体・組織の数	SDGsに関する連携を行う国外の団体・組織の数

「誰一人取り残さない」では、2030アジェンダで最も重要な「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という前提に対する姿勢を評価します。地方議会における脆弱層への対応に関する質問数を代理指標としています。本稿では「脆弱層」を、2030アジェンダをもとに幅広くとり、子ども/高齢者/女性/ジェンダー/障がい者/貧困層/外国人としています。各地域の実情に応じて考慮すべき要因があれば追加が必要です。

モニタリングは、SDGsに関連した取り組みやそれに基づく地域の情報を発信・共有するための仕組みの構築状況を評価するフレームです。

「SDGs指標のデータ収集」では、各地域のSDGsならびに様々な情報を誰もが得ることができる仕組みの評価を行います。地方自治体が公開しているオープンデータの提供件数を代理指標としています。

「外部の認証・評価への参画」では、国内外の様々な機関が開発している地域の持続可能性に関する評価・認証の仕組みへの参画を通じて、持続可能性に関する取り組みの外部評価を得ているかどうかを評価します。外部評価・認証には様々な制度が存在していますが、その一

部として国際標準化された持続可能な都市指標であるISO37120シリーズの認証であるWCCD<sup>8)</sup>、持続可能な都市に関する国際的な認証制度であるLEED for Cities and Communities<sup>9)</sup>(札幌市が認証)などが挙げられます。

「市民への情報発信」も重要です。セミナーの開催件数と延べ参加者数を代理指標とします。

「国内外への情報発信」では、SDGsやその取り組みに関する報道発表やプレスリリース件数を代理指標とします。

パートナーシップは、その地域のSDGsへの取り組みを、地方自治体だけでなく企業や市民、その他さまざまなステークホルダーと連携して実施するために極めて重要な取り組みとなります。

「市民の理解と浸透」がその地域でどの程度進んでいるかは、地域内でのSDGsの普及という視点で極めて重要です。市民のSDGsへの認知度を代理指標としています。このデータは他のデータと異なりアンケート調査等により収集する必要がありますが、本稿では厳密な調査方法やサンプル数は問いません。

「企業とのパートナーシップ」は、地域での具体的な取り組みを推進するにあたって極めて



重要です。地方自治体の限られたリソースのみでは実施できない取り組みを産業界とともに実施することは地域内での取り組み拡大の大きな一歩となります。SDGsに関連したパートナーシップ件数を代理指標とします。

「大学・活動団体とのパートナーシップ」では、SDGsに関する取り組み連携を図る団体・組織の数を代理指標としています。連携の形式はここでは厳密に定義していませんが、協定のような明確なものから個別取り組みでの連携など多様な関わりを有していることが重要となります。

「国際的なパートナーシップ」も同様に、形式を厳密に規定しているものではありません。姉妹都市のような明確なものだけでなく、多様な形で国際団体や海外都市、あるいはこれらと連携が取れるプラットフォーム等への加入など、SDGsを推進するにあたって多様な情報共有・交換、連携事業の展開などが実施できる様々な形式を想定しています。

なお、Part Aで提案したSDGs達成度指標とは異なり、ガバナンスに関する評価は、言うまでも

なく量より質、幅より深さに重きがあり、必ずしも数値指標が絶対的な評価の意味を持ちません。パートナーシップを1つとっても、単に名前を連ねるだけでなく、施策推進に有効な関係性を結ぶことが重要であり、これをもって他の自治体との優劣や推進度を測るものではありません。また、計画への位置づけや数値目標もまた、その数ではなく、それぞれが掲げる目標の高さや位置づけ方、内容が重要であることは言うまでもありません。そのため、この結果を外部に公表・PRしたり、自治体間で競い合ったりすることを目的としたものではないことに十分に留意してください。

しかし、そうであっても、各自治体のSDGs推進に向けたガバナンスの数値指標は一つの目安として有効であると考えます。各自治体のSDGs推進を担う担当者や部署が、ガバナンスの状況を概括的に把握し、これから充足したい取り組みやその優先度の検討、取り組みが進まない要因の特定などを分析するうえで参考となるツールとして活用することが期待されます。

## Box 3.1 地域のSDGs達成度を評価する

- ▶ ガバナンスを測る評価の観点の1つ「外部の認証・評価への参画」について、持続可能な都市・地域に関する国際認証やイニシアチブは非常に様々なものがあり、世界中で活発な情報交換や国際的な情報発信・PRが積極的に行われています。
- ▶ これらイニシアチブや認証制度においては、日本の地方自治体の実情を踏まえたものは少なく、そのためこれらへの参画が遅れている傾向にあります。
- ▶ 本手引きのPart Aで提案しているSDGs達成度評価指標は、日本の地方自治体(都道府県・市区町村)に対応したSDGs各ゴールの達成度を評価する評価システムであり、国連のSDG Acceleration Actionsにも登録されています。
- ▶ 2021年5月に第1版が公開され、その後見直しを経て2022年には第2版を公開するとともに、適用都市を大幅に拡充する予定です。SDGs達成状況を分析するためだけでなく、その結果を内外に発信することも可能です。
- ▶ 評価システムの詳細については以下のホームページよりご覧いただけますので、ぜひご確認ください。

<https://chubu-sdgs-platform.jp/%e3%83%97%e3%83%ad%e3%82%b8%e3%82%a7%>



Fig. 3.2 豊田市におけるケーススタディ結果(2020年,第2版)



# 4

## 名古屋市・豊田市における ケーススタディ

## 4 名古屋市・豊田市におけるケーススタディ

この章では、本指標を活用して、特定の市町村のSDGs推進に関する取り組み体制の状況に関する理解を深め、具体的な取り組みとの対応を把握するためのケーススタディを紹介します。

対象とする地域は、本研究会のメンバーでもある愛知県名古屋市と豊田市の2自治体です。名古屋市は人口約230万人が生活する中部圏の経済の中核都市です。日本最大級の輸出港である名古屋港を有するなど工業にとっても重要な都市であるとともに、商業の中心地でもある都市です。一方、豊田

市は人口約40万人、愛知県で2番目に人口が多く、自動車産業を中心に製造業が盛んな都市です。製造品出荷額が日本で最も大きく、日本全体の工業の中心地でもあります。一方、市の面積も愛知県内で最も大きく、矢作川を軸に平野部から山間部まで幅広い地形を有している都市です。名古屋市は2019年に、豊田市は2018年に内閣府の「SDGs未来都市」に選定されており、積極的な取り組みを展開している都市です。

### 4-1 名古屋市におけるケーススタディ結果（2019年）

Table 4.1 名古屋市におけるガバナンス指標の評価結果（2019年）

	小分類	指数	数値	内訳・推移等	出典・備考
取り組み体制	首長のリーダーシップ	ステートメントでのSDGsへの言及回数	2回	所信表明(0)施政方針(0) 記者会見(2/32)	市HP:市政情報
	専任部署及び人員	SDGs専任部署の設置有無及び人員数	3名		SDGs未来都市計画
	産官学民の連携	SDGsに向けた連携のためのプラットフォームやコンソーシアム数	8組織		SDGs未来都市計画
	地方政治における関心度	SDGsに関する議会質問数	11質問	2018(10), 2017(3), 2016(2)	市議会会議録
目標設定	SDGsへの取り組み方針・計画	基本方針・計画の有無及び取り組むゴール数	7ゴール	SDGs未来都市基本計画	SDGs未来都市計画
	既存計画におけるSDGsへの位置づけ	総合計画へのSDGsの反映の有無	0		総合計画
	SDGsに関連する数値目標の設定	SDGsの各ゴールに対応したアウトカム指標数	36指標	SDGs未来都市計画 (総合計画は138指標)	SDGs未来都市計画
	誰一人取り残さない	脆弱層への対応に対する議会質問数	722質問	2018(710), 2017(771) 2016(752)	市議会会議録
モニタリング	SDGs指標のデータ収集	オープンデータの提供件数	501~1,000		CI0ポータル:オープンデータの取組に関するアンケート(H31.3)
	外部の認証・評価への参画	外部の認証・評価への参画件数	1件	SDGs未来都市のみ	(公財)日本適合性認定協会
	市民への情報発信	市民向けセミナー等の開催件数と参加者数	6件(344人)	2018(1件138人)	市HP:市資料
	国内外への情報発信	SDGsに関する報道発表数	3件		市HP:報道発表資料
パートナーシップ	市民の理解と浸透	市民のSDGsに関する理解度	18.2%	R1.10調査	市民アンケート認知度調査結果
	企業とのパートナーシップ	SDGsに関する企業パートナーシップ件数	23団体		SDGs未来都市計画及び市HP
	大学・活動団体とのパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う団体・組織の数	9団体		SDGs未来都市計画及び市HP
	国際的なパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う国外の団体・組織の数	14件	団体組織(8)姉妹都市(6)	SDGs未来都市計画及び市HP

2019年にSDGs未来都市に選定された名古屋市では、同年に策定したSDGs未来都市計画に従い、全市的にSDGsを推進するための体制構築を進めています。

「取り組み体制」の構築においては、「名古屋まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」を全庁横断的な組織としながら、総務局企画課に担当チームを置き、SDGs推進を行っています。産官学民の連携においても、地方創生に関する有識者会議である「名古屋まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会

議」のほか、2005年に、市民団体、企業、教育機関等の協働によりつくられた環境活動のネットワークである「なごや環境大学」との連携など、既存ネットワークを最大限生かした連携体制を構築しています。議会でのSDGsへの取り組みに関する設問数も年々増加傾向にあり、地方政治における関心も高まっている傾向にあります。

「目標設定」では、SDGs未来都市計画において経済面ではゴール4・8・9、社会面ではゴール8・9・11、環境面ではゴール7・12・13の計7ゴールを優先的

に取り組むゴールとして設定したうえで、SDGs未来都市選定同年の2019年には総合計画とそれに関する各種目標・施策とSDGsの各ゴール・ターゲットとの紐づけを行い、明確な位置づけを行っています。数値目標の設定においても、SDGs未来都市計画において23のKPIを設定しており、その達成に向けた推進を行っています。

「モニタリング」に関連する取り組みとしては、2019年に「名古屋市オープンデータ推進基本方針」を策定し、多様なデータ提供を行っています。公開されているデータの中には、各種統計・調査データ以外にも、地理情報や写真、音声など幅広い種類のデータが含まれています。一方、外部認証・評価への参画は、他の日本の地方自治体と同様に必ずしも積極的ではありません。内閣府の選定するSDGs未来都市のほか、国内・国際認証やイニシアチブへの参画は行われていません。市民への情報発信や報道発表については、それぞれ6件、3件とあまり多くはありません。今後ますますの情報発信が期待されます。

「パートナーシップ」への取り組みについて、市民のSDGsに対する理解度は2019年に行った市民アンケート調査の結果では18.2%となっています。一方、2020年以降、普及啓発冊子の作成と小中学校等への配布、SDGsを学べるウェブサイト「なごやSDGs街（マーチ）」や、SDGsかるた・すごろくの制作・展開など、特に子どもたちを対象とした普及啓発の取り組みを積極的に行っており、今後の理解促進の向上が期待できます。企業パートナーシップの件数についても、評価年である2019年時点では23件と、都市規模に比してあまり多くありませんでした。しかし、名古屋市と企業・団体・大学等との連携を促進するための2021年5月に創設された「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」には、2022年1月までにすでに221団体が登録しており、今後パートナーシップに基づく、より具体的で多様な取り組みの展開が期待されます。また、同じく2021年には、独自で進めてきた「エコ事業所認定制度」を「なごやSDGsグリーンパートナーズ」に拡充し、事業所単位でのSDGsへの取り組みを促進するなど、従来のパートナーシップの取り組みへのSDGsへの視点の反映なども進んでいます。そのほか、大学・活動団体とのパートナーシップ、国際的なパートナーシップについても、それぞれ9団体、14件の実績が認められ、多様なパートナーシップ



Fig. 4.1 ウェブサイト なごやSDGs街（マーチ）



Fig. 4.2 市民への普及啓発冊子の配布



Fig. 4.3 名古屋市SDGs推進プラットフォーム

を形成しつつあります。

名古屋市は2019年にSDGs未来都市に選定されており、この年の段階では、「取り組み体制」「目標設定」の段階では着実に体制づくりが進んでいた一方、「モニタリング」「パートナーシップ」については更なる展開が可能な状況であったことが確認できました。一方、2022年時点では、特に「パートナーシップ」において例示した通り、多様な取り組みが展開されており、更なるガバナンス体制の確立が進んでいます。

# Box 4.1

## SDGs まちづくりプロジェクト in 錦二丁目地区

### SDGs まちづくりプロジェクト

- ▶ なごや環境大学SDGs未来創造クラブでは、SDGs未来都市事業の一環として、名古屋市の都心、中区錦二丁目地区をモデルとして、地域内外の企業やまちづくり会社と連携しSDGsをまちづくりとして展開する取り組みを実施しています。
- ▶ 2021年11月6日から約2週間にわたり、様々な団体が集中的にセミナーやプロモーション、実証事業を展開する「錦2丁目SDGs WEEKs」、サステナブルなライフスタイルをテーマとした「みちにわSDGsマルシェ」の展開を行っています。



Fig. 4.4 錦二丁目地区の位置図

### エリアを絞り込むことで多様な連携を生み出す

- ▶ 「錦2丁目SDGs WEEKs」では、地区に位置する日本銀行名古屋支店やハローワークなどの公的機関から、地域のアーティストや個人店まで幅広い主体がプログラムを持ち寄りました。
- ▶ ネパール料理店が都市農業の学びの場に、地区内のカフェが即席の映画館となるなど、プログラム単位でも様々な連携が行われました。
- ▶ 行政単位よりも更に小さなスケールへとエリアを絞り込むことで、日常的な活動で接点のない主体同士のパートナーシップを築いています。



Fig. 4.5 錦2丁目SDGsWEEKs | プログラムの例

### SDGs への取り組みを新たなチャレンジの場に

- ▶ SDGsへの取り組みを単にそれぞれの活動のお披露目の場ではなく、SDGsへの取り組みを新たな挑戦の場とする試みも行われました。
- ▶ 地上機器を活用したプロモーション事業、地区内の就労支援事務所と土壌開発のスタートアップ企業との連携によるビル屋上を活用した農福連携事業など、SDGsの達成とまちづくりへの貢献を両立する様々な実証事業が試行・展開されています。
- ▶ SDGsを共通言語として、小さなスケールから新しいパートナーシップやチャレンジを生む新しいSDGsアプローチの展開を進めています。



Fig. 4.6 ビル屋上を活用した農福連携事業の実証



## 4-2 豊田市におけるケーススタディ結果（2019年）

Table. 4.2 豊田市におけるガバナンス指標の評価結果（2019年）

	小分類	指数	数値	内訳・推移等	出典・備考
取り組み体制	首長のリーダーシップ	ステートメントでのSDGsへの言及回数	4回	所信表明(0)施政方針(1) 記者会見(3/10)	市HP:市政情報
	専任部署及び人員	SDGs専任部署の設置有無及び人員数	2名		SDGs未来都市計画
	産官学民の連携	SDGsに關した連携のためのプラットフォームや コンソーシアム数	6組織		SDGs未来都市計画
	地方政治における関心度	SDGsに關する議会質問数	11質問	2018(14), 2017(7), 2016(4)	市議会会議録
目標設定	SDGsへの取り組み方針・計画	基本方針・計画の有無及び取り組むゴール数	10ゴール	SDGs未来都市計画	SDGs未来都市計画
	既存計画におけるSDGsへの位置づけ	総合計画へのSDGsの反映の有無	○		総合計画
	SDGsに關連する数値目標の設定	SDGsの各ゴールに対応したアウトカム指標数	24指標	SDGs未来都市計画 (総合計画は222指標)	SDGs未来都市計画
	誰一人取り残さない	脆弱層への対応に対する議会質問数	1,534質問	2018(1,458), 2017(1,205) 2016(1,242)	市議会会議録
モニタリング	SDGs指標のデータ収集	オープンデータの提供件数	101~500		COボータルオープンデータの 取組に關するアンケート(H31.3)
	外部の認証・評価への参画	外部の認証・評価への参画件数	1件	SDGs未来都市のみ	(公財)日本適合性認定協会
	市民への情報発信	市民向けセミナー等の開催件数と参加者数	2件(1,000人)	2018(4件,506人)	市HP:市資料
	国内外への情報発信	SDGsに關する報道発表数	5件		市HP:報道発表資料
パートナーシップ	市民の理解と浸透	市民のSDGsに關する理解度	45.5%	R2.1調査	市民アンケート認知度調査結果
	企業とのパートナーシップ	SDGsに關する企業パートナーシップ件数	126団体		SDGs未来都市計画及び市HP
	大学・活動団体とのパートナーシップ	SDGsに關する連携を行う団体・組織の数	45団体		SDGs未来都市計画及び市HP
	国際的なパートナーシップ	SDGsに關する連携を行う国外の団体・組織の数	9件	団体組織(5)姉妹都市(4)	SDGs未来都市計画及び市HP

2018年にSDGs未来都市に選定された豊田市では、同年に策定したSDGs未来都市計画に従い、全市的にSDGsを推進するための体制構築を進め、取り組みの強化を進めています。

「取り組み体制」の構築においては、市長のリーダーシップが強く、2019年には施政方針演説でも触れているほか、記者会見においても10回のうち3回はSDGsに触れるなど極めて意欲的です。2021年度の施政方針でもSDGsに触れており継続的なリーダーシップを示しています。推進体制としては、企画政策部未来都市推進課が担当部署となって、全庁的な取り組みを調整・推進しています。産官学民の連携においては、とよたSDGsパートナー、豊田市つながる社会実証推進協議会、おいでん・さんそんセンターなどのプラットフォームを活用し、「エネルギー」「モビリティ」「ウェルネス」の3つの重点分野を産官学民で連携して推進する体制を整えています(Fig. 4.7)。議会のSDGsへの質問数も2019年には11件と関心の高まりも伺えます。

「目標設定」では、SDGs未来都市計画(2018～

2020)において経済面ではゴール5・8・9、社会面ではゴール3・11・17、環境面ではゴール7・12・13・15の計10ゴールを優先的に取り組むゴールとして設定したうえで、2021年には第8次総合計画後期実践計画において、基本構想の前提条件としてSDGsを明確に位置付けています。数値目標の設定においても、SDGs未来都市計画(2018～2020)において24のKPI(重複分含む)を設定しています。

「モニタリング」に關する取り組みでは、「豊田市オープンデータカタログ」として公開可能なデータを順次公開しています。外部認証・評価への参画は必ずしも積極的ではありませんが、市民への情報発信については、2018年時点でも延べ参加者数1,000人への普及啓発を行っているほか、報道発表数も5件と積極的です。

「パートナーシップ」への取り組みについて、市民のSDGs認知度は2020年度末時点の調査結果では44.9%と半数近くに上っています。企業パートナーシップについても、他の自治体に先駆けて「とよたSDGsパートナー」を創設し、2019年度末時点で126団体、2021年12月時点で

豊田市におけるSDGs未来都市の活動は、「エネルギー」「モビリティ」「ウェルネス」の3つを重点分野に掲げています。AI、IoT、ビッグデータなどを活用したスマートシティの実現に向けた取組では、移動やエネルギー、介護予防などの分野にも積極的に取り組んでいます。「とよたSDGsパートナー」「豊田市つながる社会実証推進協議会」「おいでん・さんそんセンター」を中心に連携しながら、SDGs達成に向けてさまざまな活動を展開しています。

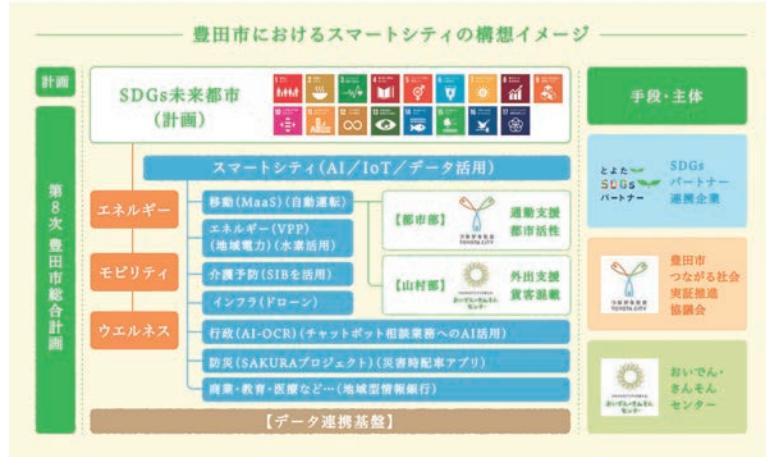


Fig. 4.7 豊田市におけるスマートシティの構想イメージ

開催概要

“Think SDGs 2021” International Conference in Toyota  
Smart and Sustainable Communities with COVID-19

新型コロナウイルスが生んだ新たな生活様式やつながりで“New Normal”の世の中を私たちは、どう暮らし、生きていくのか？豊田市のSDGs重点分野(モビリティ・エネルギー・ウェルネス)を中心に、様々なステークホルダーと一緒に国内外の事例を踏まえて考える会議を開催し、広く一般にも公開しました。

日時

2021年3月6日(土) 13:30-18:00

形式

オンライン(会議開催: Zoom / 一般公開: YouTube Live)

テーマ

Smart and Sustainable Communities with COVID-19

主催

豊田市、国際連合地域開発センター(UNCRD)

後援

内閣府、環境省、国土交通省、経済産業省、外務省、愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、(一社)イグレイ日本、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)

“Think SDGs 2021”  
International  
Conference  
in Toyota  
Smart and Sustainable Communities with COVID-19

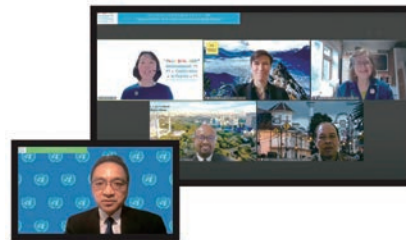


Fig. 4.8 SDGs 国際会議 “Think SDGs 2021” International Conference in Toyota

380団体が登録しており、とパートナーシップを結んでおり、具体的な取り組みも生まれつつあります。大学・活動団体とのパートナーシップも幅広く、自治体間連携や大学との各種連携など45団体との連携が認められています。また、国際的なパートナーシップについても、9件の実績が認められています。2021年の3月には、SDGs国際会議“Think SDGs 2021” International Conference in Toyotaをオンラインで開催し、豊田市のSDGs重点分野であるエネルギー、モビリティ、ウェルネスについて、国際機関や世界の

様々な都市と地域、企業や団体などと幅広い議論を行いました。

豊田市はSDGs未来都市に選定される以前から、環境モデル都市としての取り組みを積極的に進めてきました。2019年段階においても、「取り組み体制」「目標設定」「パートナーシップ」の各段階で着実に体制づくりが進んでいました。2022年時点では、これらを基盤として具体的な取り組みの推進が行われている段階に到達しており、また国際的なイニシアチブを通じて「モニタリング」の基盤も整いつつあります。

## Box 4.2

### 豊田市のパートナーシップに関連する取り組み

#### SAKURA プロジェクト

- ▶ SAKURAプロジェクトでは、車に蓄えた電気を取り出すことができる外部給電機能を持つ次世代自動車（EV、PHV、FCV）を、「走る発電機」として位置付け、環境面だけでなく多角的な視点でその魅力を発信するとともに、災害時の電源としての活用をはじめ、車の可能性を広げる取組を行っています。
- ▶ 豊田市、トヨタ自動車、トヨタホーム、市内トヨタ系販売店8社と連携し、外部給電機能をふやす・つなぐ・つかえる仕組みづくりに挑戦しています。



Fig. 4.9 SAKURA プロジェクト

#### 次世代モビリティ都市間ネットワーク

- ▶ 超小型電気自動車や移動支援ロボット等といった多様な次世代モビリティに関する事業や課題の情報共有、規制緩和に向けた共同事業の実施などを実施し、次世代モビリティの普及促進を図ることを目的に2019年に設立しました。
- ▶ 豊田市、女川町（宮城県）、南三陸町（宮城県）、つくば市（茨城県）、御殿場市（静岡県）、裾野市（静岡県）、岡崎市（愛知県）、鯖江市（福井県）、紀美野町（和歌山県）、海南市（和歌山県）、出雲市（島根県）、久米島町（沖縄県）、宮城県、トヨタ自動車



Fig. 4.10 次世代モビリティ都市間ネットワーク

#### 食品ロス削減全国大会おもてなしイベント

- ▶ 2021年10月に開催された「食品ロス削減全国大会in豊田」のおもてなしイベントとしてとよたSDGsパートナーによる「スポGOMI大会inとよた」及び「とよた食品ロス妖怪クイズラリー」を開催。
- ▶ とよたSDGsパートナー8団体を中心にイベントの企画運営が行われ、両企画には市内外から訪れた250人以上が参加しました。イベントの運営サポートや協賛などの協力をあわせるとよたSDGsパートナー31団体が活躍しました。



Fig. 4.11 スポ GOMI 大会及びスタンプラリー





5

まとめ

## 5 まとめ

本稿で提案した自治体のSDGsガバナンス評価指標は、地方自治体におけるSDGs推進のための体制づくりの状況を一定程度可視化するとともに、各地方自治体が今後取り組みを推進するうえで強化すべき体制や取り組みを検討することが可能です。具体的な数値指標を設定することで、優先順位をつけながらパートナーシップや体制づくりへの取り組みを設計できることは大きな利点です。

また、名古屋市と豊田市それぞれに焦点を当てた分析結果からは、それぞれの市で実施している施策や取り組み事例とガバナンスの関係を明確にしました。様々な施策を講じることで、どのようなガバナンスやパートナーシップが強化されるのか、さらにはこれらガバナンスの強化が地域においてどのような結果を生む可能性があるのかも分析できる可能性があります。これからSDGsの推進を積極的に行いたいと考えている地方自治体あるいは担当者にとって、それぞれの組織や地域の体制や関係性の現状を理解し、どのような主体を巻き込むべきかを検討するうえで効果的に活用いただけることを期待します。

一方、繰り返しになりますが、ガバナンスに関する評価は、言うまでもなく量より質、幅より深さに重きがあり、必ずしも数値が絶対的な評価の意味を持ちません。KPI指標などでは、指標それ自身が「目標」でありその向上を目指すことが重要な意味を持ちますが、このガバナンス指標については、指標は「結果」の一側面を反映しているにすぎず、数値を向上することが目的であってはなりません。

首長がSDGsを連呼することに意味があるのではなく、折に触れて政策的な価値をSDGsの視点から発信することに価値があります。連携組織や会議体を多数立ち上げることに意味があるのではなく、その中で議論されていることに価値があります。パートナーシップの数自体が重要なのではなく、その深さとそこから生まれる連携事業や取り組みに価値があるのであり、この指標だけをもってSDGsの推進度や他自治体との優劣を測るものではありません。この結果を外部に公表・PRしたり、自治体間で競い合ったりすることを目的としたものではないことに十分に留意してください。

## 参考文献

- 1) 内閣府: SDGsに関する全国アンケート調査, 2021.  
[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs\\_enquete\\_chousa.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_enquete_chousa.html)
- 2) UN DESA: Handbook for the preparation of Voluntary National Reviews(The 2021 Edition), 2021.  
[https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27024Handbook\\_2021\\_EN.pdf](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27024Handbook_2021_EN.pdf)
- 3) UN DESA: Global Guiding Elements for Voluntary Local Reviews (VLRs) of SDG implementation, 2020,  
[https://sdgs.un.org/sites/default/files/2020-10/GlobalGuidingElementsforVLRs\\_FINAL.pdf](https://sdgs.un.org/sites/default/files/2020-10/GlobalGuidingElementsforVLRs_FINAL.pdf)
- 4) UN ESCAP: Asia-Pacific Regional Guidelines on Voluntary Local Reviews, 2020.  
<https://www.unescap.org/resources/asia-pacific-regional-guidelines-voluntary-local-reviews#>
- 5) Morita, K., Okitasari, M. & Masuda, H.: Analysis of national and local governance systems to achieve the sustainable development goals: case studies of Japan and Indonesia, *Sustain Sci*, 15, 179–202, 2020.  
<https://doi.org/10.1007/s11625-019-00739-z>
- 6) OECD: A Territorial Approach to the Sustainable Development Goals, 2020.  
<https://www.oecd.org/cfe/a-territorial-approach-to-the-sustainable-development-goals-e86fa715-en.htm>
- 7) 内閣府: 2021年度SDGs未来都市等選定基準(評価項目と評価・採点方法), 2021.  
[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/sdgs\\_2021sentei.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2021sentei.html)
- 8) WCCD: World Council on City Data, 2014. <https://www.dataforcities.org/>
- 9) Green Building Japan: LEED for Cities and Communities, 2022.  
<https://www.gbj.or.jp/leed/ratingsystems/leed-for-cities-and-communities/>

## 自治体SDGsモニタリング研究会

国際連合地域開発センター(UNCRD)

所長 遠藤和重

研究員 浦上奈々

研究員 泉川雅子

〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6F

Tel:052-561-9377 / E-mail:training@uncrd.or.jp

凸版印刷株式会社

ESRIジャパン株式会社

大日本コンサルタント株式会社

名古屋市役所

豊田市役所

